

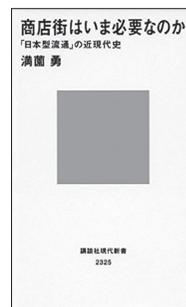
書評02

満園勇 著

『商店街はいま必要なのか ～「日本型流通」の近現代史』

講談社 / 2015 年 7 月刊 / 304 ページ / 700 円 + 税
ISBN 978-4-0628-8325-2

評者：庄司 俊作
同志社大学人文科学研究所教授



本書は、「日本型流通」を「メーカーと小売業者との間に、多くの卸売業者が介在するとともに、規模の小さな小売商店が全国にたくさんある」という流通の形と捉えたうえで、小売革新の歴史的展開に注目し、日本型流通の近現代史を描出したものである。具体的には、百貨店、通信販売、商店街、スーパー、コンビニエンス・ストアの5つのトピックが取り上げられている。商店街を日本型流通の主役ととらえているものの、それだけに対象を絞らないのは、「小売革新の動向に広く目を配ることで、中小小売商や商店街の位置づけが、よりいっそう鮮明になる」という著者の判断による。

著者の満園氏は、歴史家である。「文学部史学科に進学して以来、戦前期日本における小売業の実証研究を通じて、大衆社会と何だろうか、という問題を歴史学の枠組みで考え続けてきた」。大学では現在流通史を講じているようであるが、歴史家、とりわけ史学科出身の研究者というのには、「『いま』の成り立ちを知ること」に研究の意味を見いだす「体質的文化」を持つ。本書では商店街の衰退やコンビニの労働問題について何か問題解決の具体的な提案がなされているわけではない。歴史家は本来そういう仕事は得意でないし、あまりしないものである。著者の「背景」としてもう1つ指摘されるべきは、父親がバブル崩壊の余波を受けた脱サラの1人で、長く母親とともにコンビニを切り盛りしていたことである。コンビニを始めたのは、著者

が中学生の頃。24時間営業で、年中無休。「父は自らの実母がなくなった通夜の日も、ふだんと変わらず店に立って」いたというほど、過酷な労働に明け暮れた。研究では、現実の経験のあるなしでものの見方が違うというのがある。そういえば、本書より3年ほど前に出版された、社会学の枠組みで商店街を取り上げた新書、新雅史『商店街はなぜ減るのか』（光文社、2012年）の著者も、酒屋の長男に生まれ今はコンビニを経営する父親をまぢかに見て育った研究者である。

歴史家は、物事を長い歴史の流れの中でとらえる。「日本の流通を考えるうえでは、商店街をどう理解するかが最も重要なポイント」という考えを持つとともに、「『豊かな社会』を実現した戦後の歴史」は、「商店街を中心に『豊かな社会』を実現しようとしてきた時代と、経済的には『豊かな社会』をすっかり実現したかに見える『いま』の時代とが、どこか大きなところで、ずいぶんと異なる姿を見せている」と感じられたという。「商店街の発展を支えてきたような社会のあり方が、どこか根本的なところで大きく変わってきたのではないか」。これが著者の問題意識である。流通業の歴史に関しては、高度経済成長期を含む1950～70年代は「流通革命」の時代としてとらえられてきた。スーパーの登場と飛躍が時代を象徴する。しかし一方、この時代は同時に「零細小売店が増加し続け」たことを重視し、中小小売店が「それなりに発展の展望を持ち続けた時期」であったこと

を時代の特徴として著者は指摘する。変化は1980年代半ば以降。それまで中小小売店やそのまとまりである商店街がさまざまな小売業態と共存できていたのに対し、80年代半ばから中小小売店のはっきりと減少に転じる。日本の小売店舗密度の動きも、1人当たりGDP 2万ドルを過ぎたあたり、時期でいえば90年代半ば頃から、急速に英米を追いかける形へと変化している。個人商店は小売革新の進展から取り残されていった。かくして著者にとって、80年代半ば以降は、「日本型流通が変貌していく歴史」として捉えられる。

本書では、全体を貫く視点として、「消費」「労働」「地域」の3つの柱が立てられている。「モノを買うことは『消費』に連なり、小売の現場には『労働』があって、店舗を構えていれば『地域』との関係」が生じるというわけだ。「小売革新の歴史的展開を、社会への広がりのある問題として」捉え直す意図がある。かつてその3つがつながる（それなりに幸福な）時代があった。それは個人商店がそれなりに繁盛し、商店街が賑わった時代と著者は考えているようだ。確かに、本書の内容はそのように読み取れる。しかし、現在はどうか、「生活」という領域が、『消費』と『労働』と『地域』のそれぞれに引き裂かれている『いま』の状況に、どこか引っかけをおぼえている。

近現代日本の経済史といえば、かつて第一次産業か第二次産業かの研究に限られ、第三次産業の流通業はメインの研究テーマではなかった。1970年以降の小売革新と発展、重みを増した経済のみならず政治・社会的位置、また具体的に種々の規制緩和や、主婦パートをはじめ非正規雇用の中心的な先導役として果たしてきたその役割の大きさを考えれば、この変化は当然といえる。本書は、先に出版された主著、『日本型大衆社会への胎動』（東京大学出版会、2014年）をもとにした一般書であるが、学ぶべき点が多かった。著者がいう「連作短編集」

のような組み立ても、流通業の中の商店街を捉えるうえで十分に効果的であったといえる。

最後に3点、感想めいたことを記しておきたい。いずれも、日本の小売業の本質的特徴である家族経営という点に関わる。第1に、かつての小売業は農業と似た面がある。担い手が家族経営であることや、商店街をつくって発展していく歴史的過程が農業の発展と似ている。また、本書では十分触れられていないが、戦後、中小小売店を開いたのは、多くは農村から大量に移動してきた農家の次三男であった。こうした歴史的淵源にも規定されたその「家族経営性」をぬきに、日本の流通の「いま」になお残る「何ものか」は捉えられないのではないか。これは、「日本型流通の変貌」の捉え方や商店街再建の展望に関わる問題である。第2に、商店街の振興について具体的な処方箋を語ることは歴史家の本分でないとしても、ここまで分析を深めた以上、商店街再建の鍵は何か、研究に内在した独自の提案をぜひ聞きたいところである。香川県高松市の丸亀町商店街では、「もうひとつの自治体」をつくって、「住民同士の話し合いに基づく土地の共有化」によるまちづくりを行っている（大江正章『地域に希望あり』岩波書店、2015年）。まちづくりのリーダーが「ほくがめざすのは資本主義です」と言い、大江氏も「土地の所有を規制しないかぎり、住みやすいまちづくりはできない」と書いているが、賛同できる。つまりは、家族経営性のもう1つの超え方である。第3に、本書281頁に記したコンビニ経営者としての著者の父親、家族の猛烈かつ過酷な働き方にあらためて驚かされた。著者がいう『「消費者の利益」をめぐる光と影』の影の部分である。しかし率直に言って、こうした働き方を許すような国や社会がまちがっている。いかに小売革新精粹の業態であるとしても、長い目で見て、これだけ人間に過酷な労働を求める現在のコンビニにはたして未来はあるのだろうか。